

< 2020年11月17日 第20回札仙広福・四極円卓会議 記者会見配布資料（加筆修正版） >

※記者会見配布資料から図表を追加し、コメントを修正。なお、記者会見配付資料で掲載していた図表の数値に修正はありません。

「新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に及ぼした 影響に関するアンケート結果」

2020年11月

<実施主体>

北海道経済同友会、 仙台経済同友会、 広島経済同友会、 福岡経済同友会
公益社団法人経済同友会、 公益財団法人九州経済調査協会

<アンケートの実施概要>

調査名：新型コロナウイルス感染拡大が企業活動に及ぼした影響に関するアンケート

実施主体：北海道経済同友会、仙台経済同友会、広島経済同友会、福岡経済同友会、
(公社)経済同友会、(公財)九州経済調査協会

*九州経済調査協会は、福岡経済同友会が事務局を置いている調査研究機関。

本アンケートを調査研究資料として活用するため、実施主体として参加。

対象先：(公社)経済同友会会員で、東京圏に本社を置く主要会員企業

*東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

調査期間：2020年9月15日～10月16日

発送数：407社

回答数：119社（回収率：29.2%）

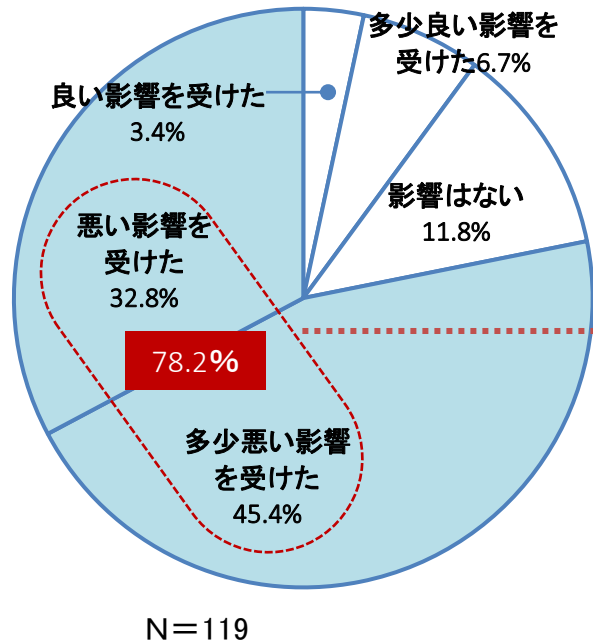
■新型コロナによる業績への影響

・「悪い影響を受けた」、「多少悪い影響を受けた」合計で約8割。

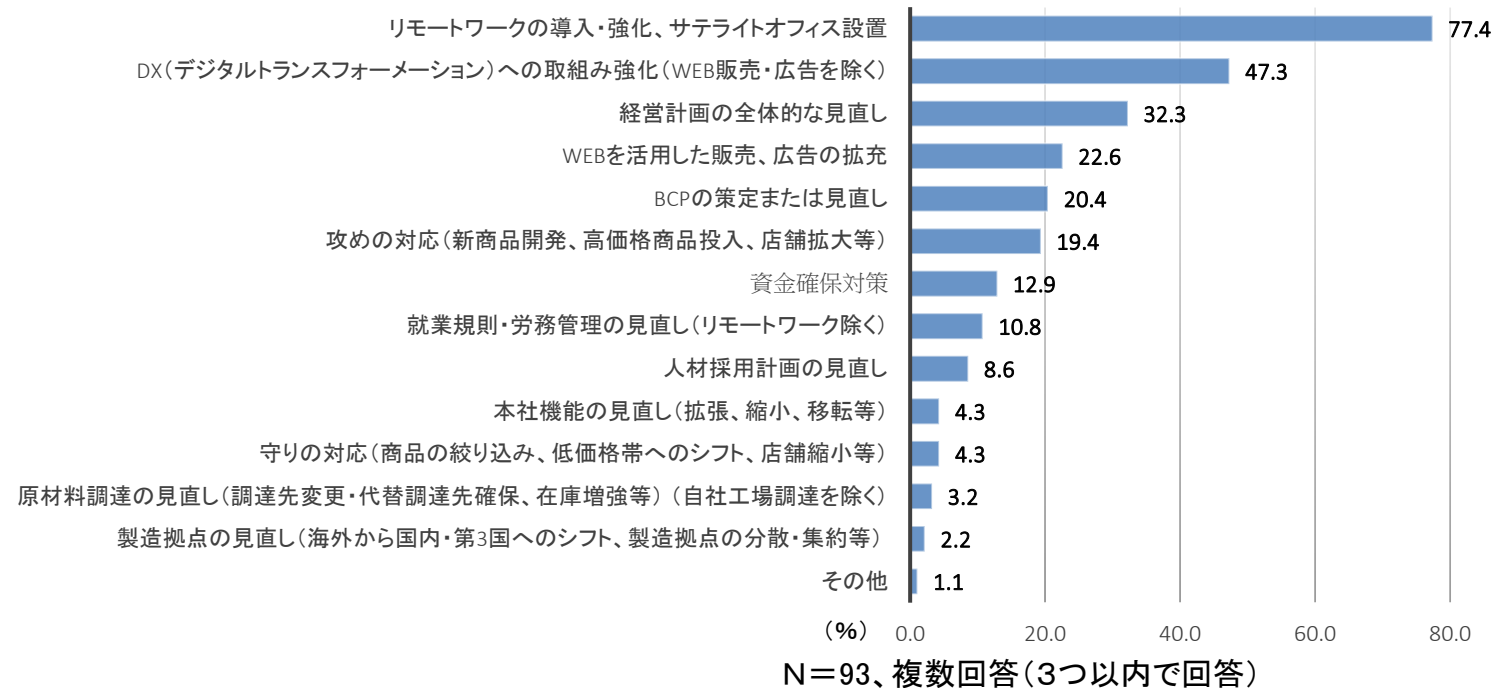
■新型コロナによる事業活動の変化

・「リモートワーク」、「DX」、「経営計画の見直し」が上位3項目。

問1 新型コロナによる業績への影響



問2 新型コロナによる事業活動の変化(「悪い影響を受けた」「多少悪い影響を受けた」のみの集計)



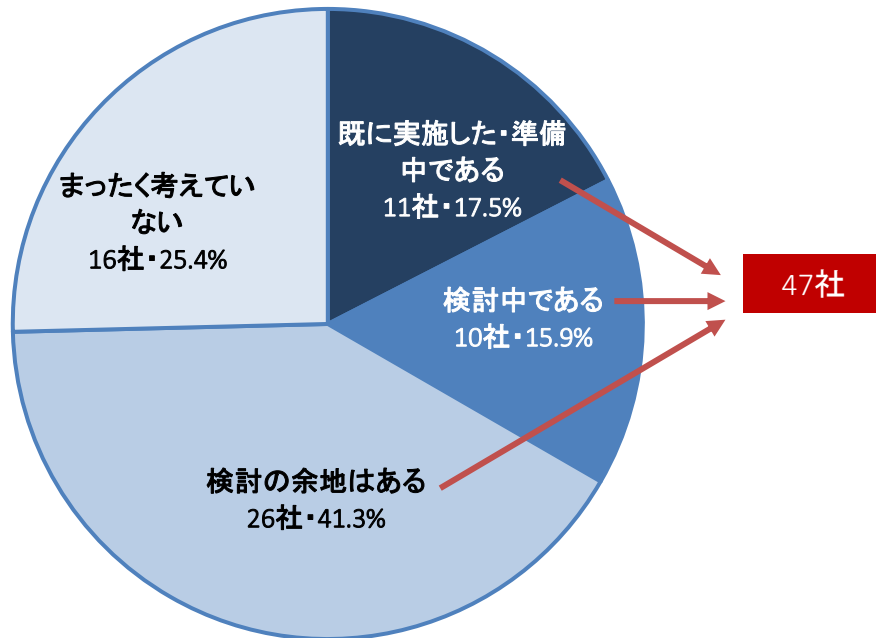
■仕入先や原材料調達先の見直し

・仕入れ先や原材料調達先の見直しを「実施済・準備中」、「検討中」、「検討の余地あり」合計で4分の3に達する。

■仕入先や原材料調達先見直しの内容

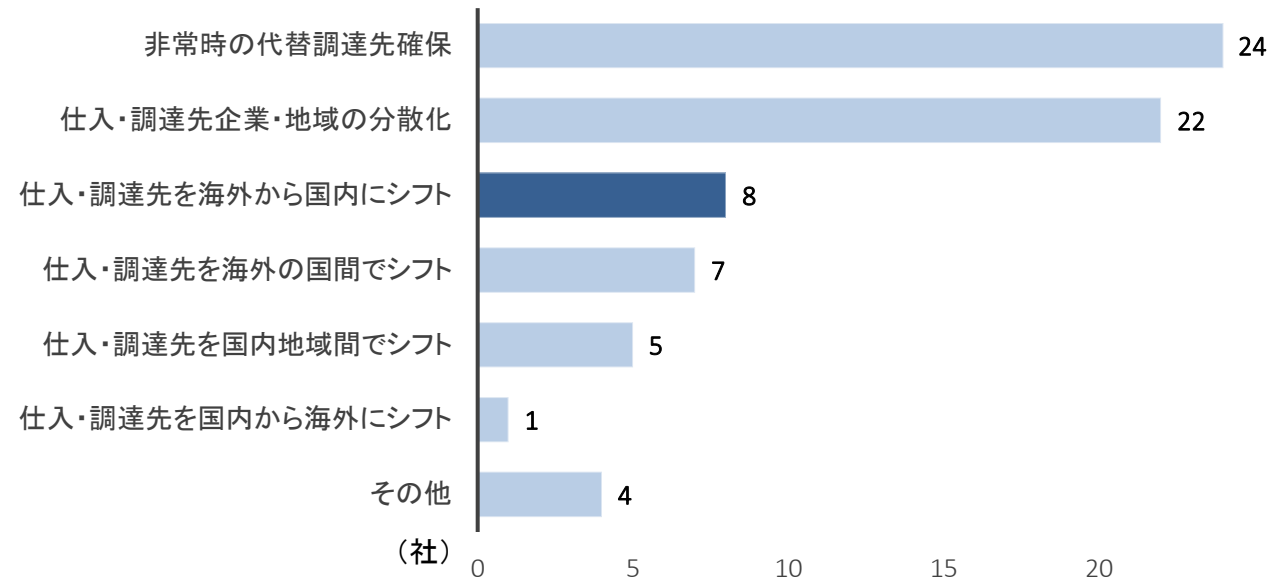
・海外から国内へのシフトについて、「実施済・準備中」、「検討中」、「検討の余地あり」の企業は、63社のうち8社。

問3 仕入先や原材料調達先の見直し



N=63（質問非該当企業は除く）

問4 仕入先や原材料調達先見直しの内容

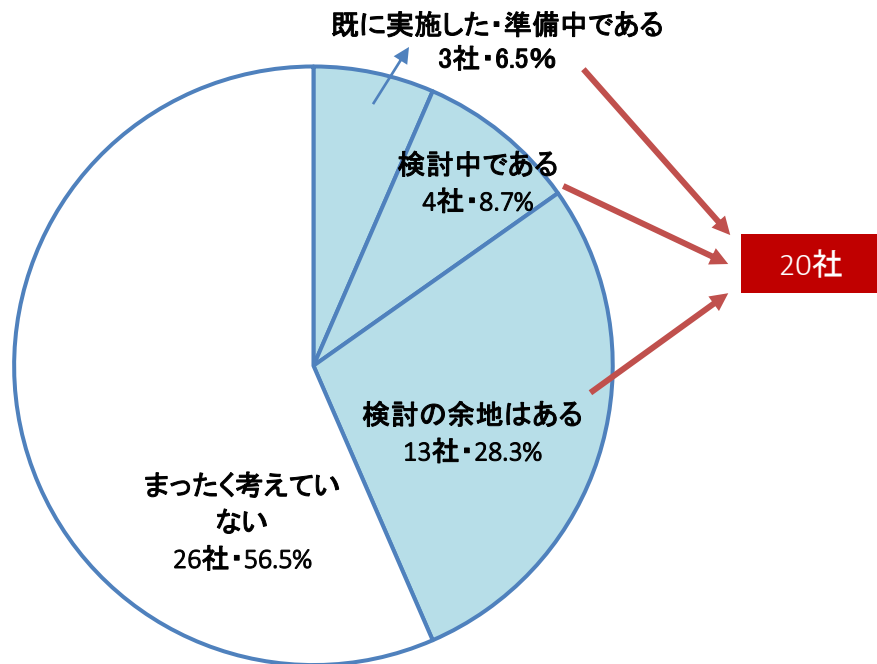


N=47、複数回答(いくつでも回答可)

■製造拠点の見直し

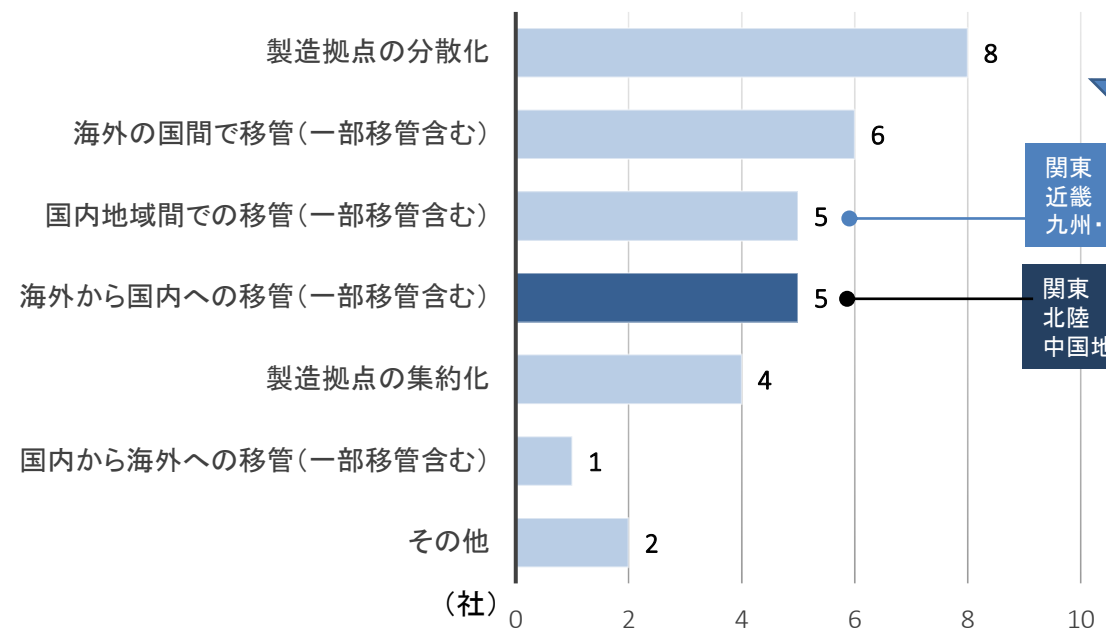
- ・製造拠点の見直しを「実施済・準備中」、「検討中」、「検討の余地あり」合計で4割強。
- ・海外から国内への移管について、「実施済・準備中」、「検討中」、「検討の余地あり」の企業は、46社のうち5社。

問5 製造拠点の見直しの検討



N=46 (質問非該当企業は除く)

問6 製造拠点の見直しの内容



N=20、複数回答(いくつでも回答可)

問8 有力候補地の回答



■製造拠点の移管で重視すること

- ・海外から国内への移管→BCPが目立つ
- ・国内地域間での移管→市場・取引先への近接性、自社工場・関連施設への近接性が目立つ

問7 国内移管先で重視すること（「海外から国内へ」「国内地域間」のみの集計）

	海外から国内へ移管 (N=5)	国内地域間での移管 (N=5)
本社からの近接性	-	-
自社工場内、自社関連施設への近接性	2	2
市場・取引先への近接性	1	3
大学や研究機関への近接性	-	-
空港・高速道路への近接性など交通アクセス	1	1
海外との輸出入・海外出張の容易さ	1	-
BCPの観点、災害リスクの少なさ	4	1
高度な専門技能者の確保が容易	1	2
安価で良質な労働力の確保が容易	1	-
土地の確保、安い地価	-	-
安価で良質な工場関連インフラの整備(電気・ガス・水道・通信など)	-	-
従業員のための充実した生活インフラ(子弟の教育環境、医療・福祉など)	-	-
自然の豊かさ、安全・安心な地域	-	-
国・自治体の手厚い優遇措置	1	1
その他	1	2

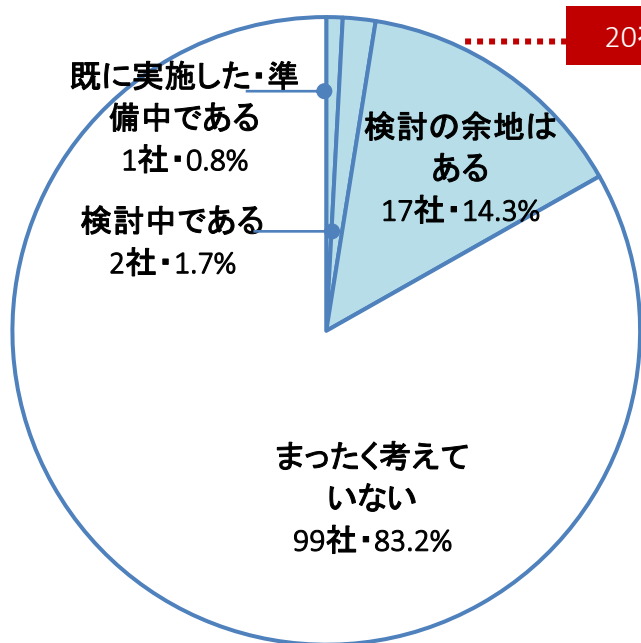
複数回答(3つ以内で回答)

■ 本社機能の移転の検討

- ・「実施済・準備中」、「検討中」、「検討の余地あり」の企業は20社。全体の17%程度。
- ・移転部門は、「総務・経理・人事・広報」が最多の回答。

※本社機能とは、既存本社にある全ての機能。本社社屋からその一部でも外部へ移転した場合は本社機能の移転とみなす。

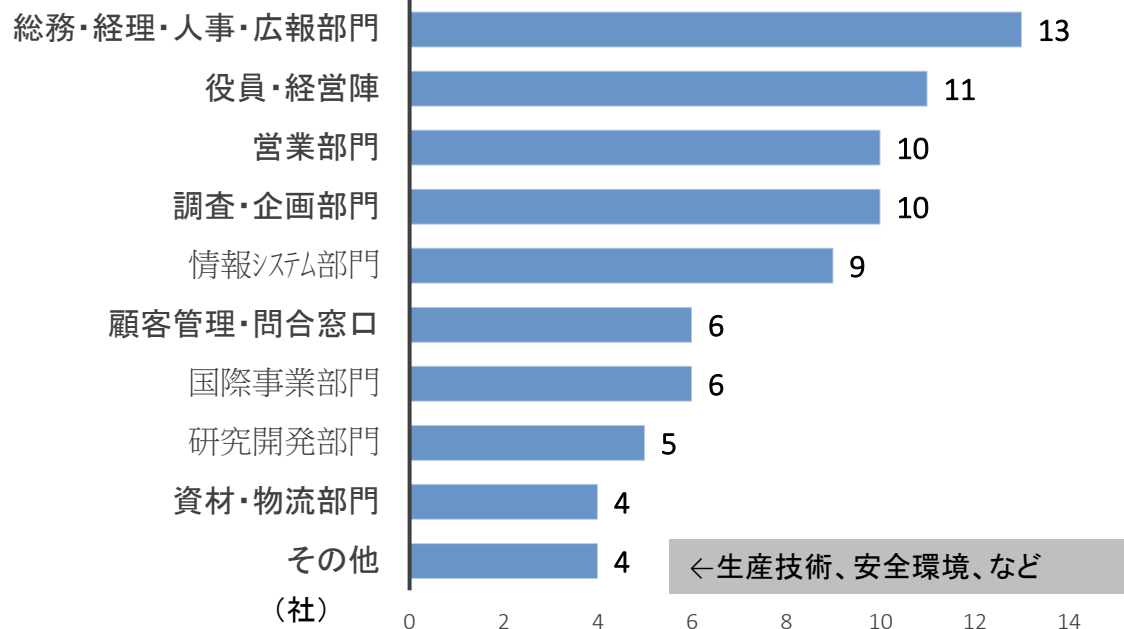
問9 本社機能の移転の検討



N=119

20社

問10 移転する部門（「実施・準備中」「検討中」「検討の余地あり」の回答のみ集計）



N=20。複数回答(いくつでも回答可)

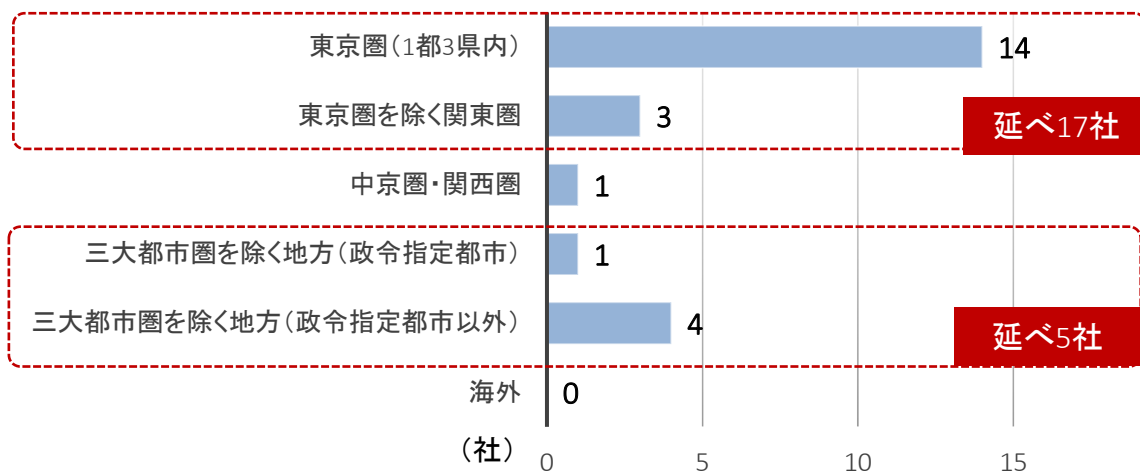
■ 本社機能の移転候補地

・東京圏が大半だが、地方も一定の割合。

■ 移転先選定で重視すること

・コストの安さを最も重視。

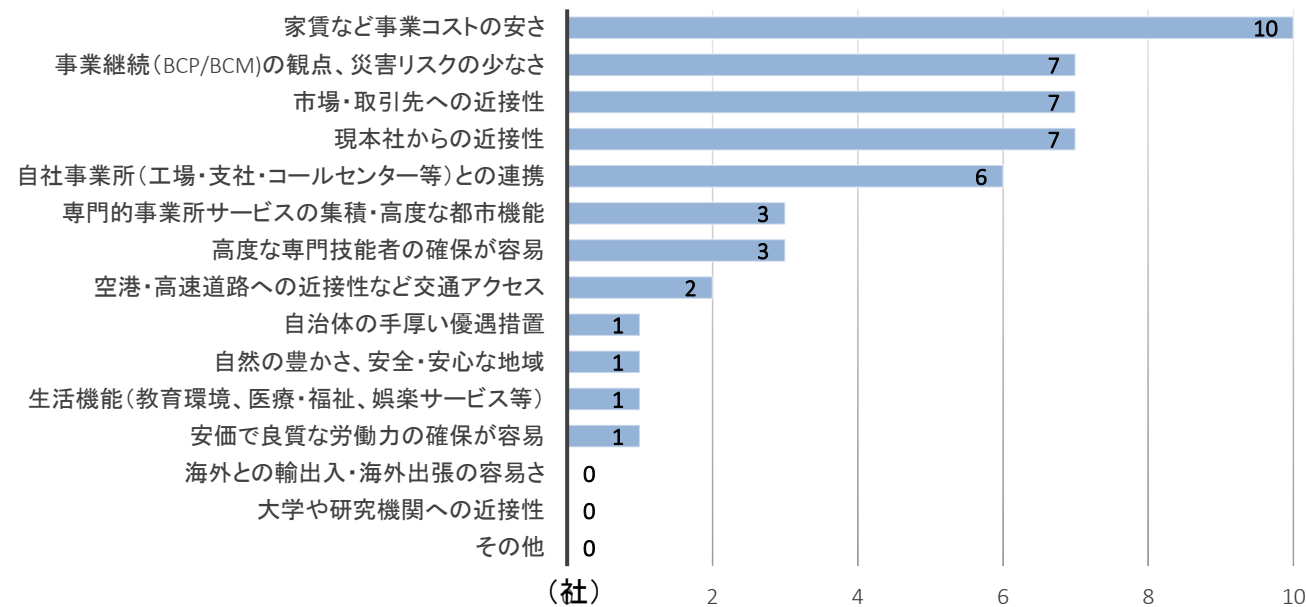
問11 本社機能の移転候補地



N=20、複数回答(いくつでも回答可)

問12 移転先の選定で重視すること

(「実施・準備中」「検討中」「検討の余地あり」の回答のみ集計)



N=20、複数回答(3つ以内で回答)

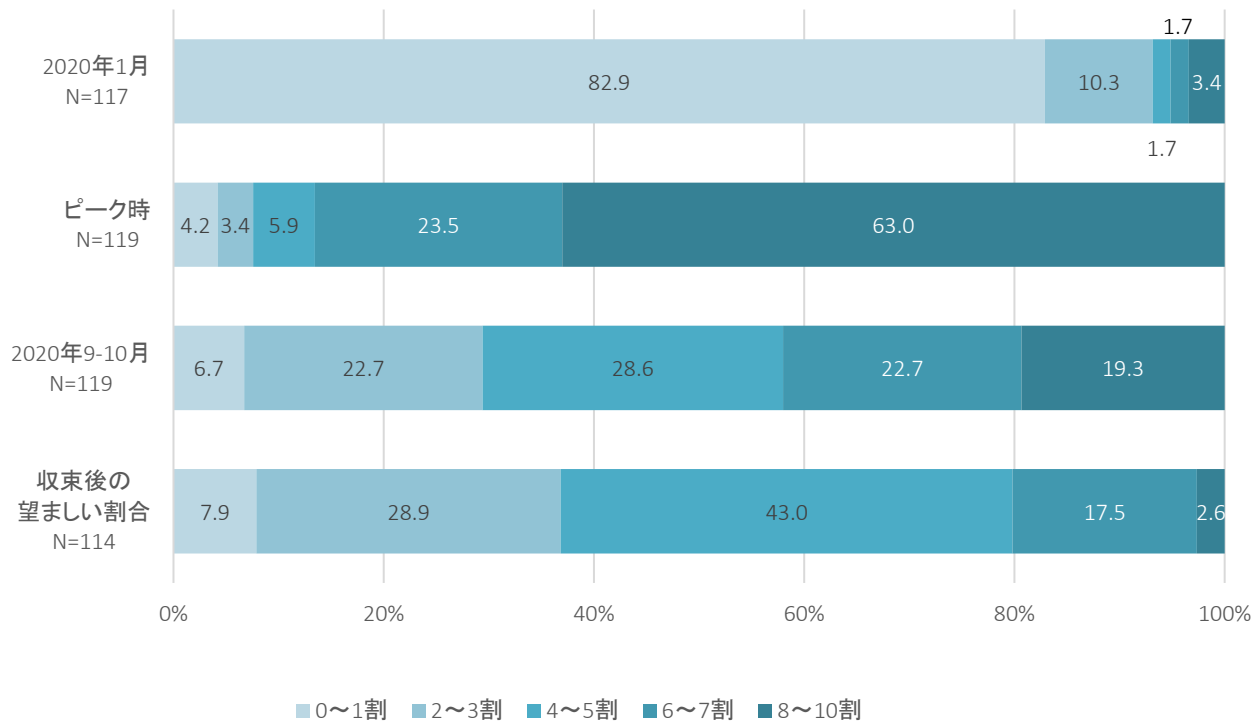
■リモートワークの実施状況

- ・9月時点でリモート割合4～5割が最多。
- ・収束後のリモート割合は9月より低下するものの、4～5割との回答が43%を占める。

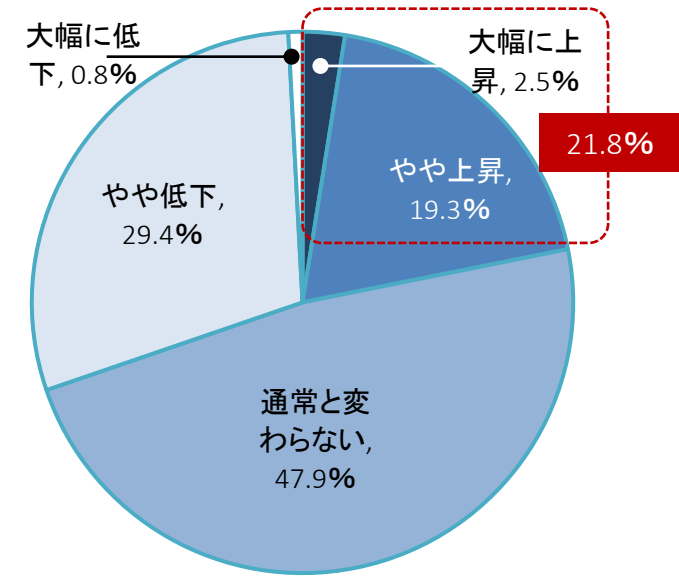
■リモートワーク導入による労働生産性の変化

- ・半分の企業は変わらないとの回答。「大幅上昇」、「やや上昇」を足すと2割を超える。

問13 時期別にみたリモートワークの割合



問14 リモートワーク導入による労働生産性の変化



N=119

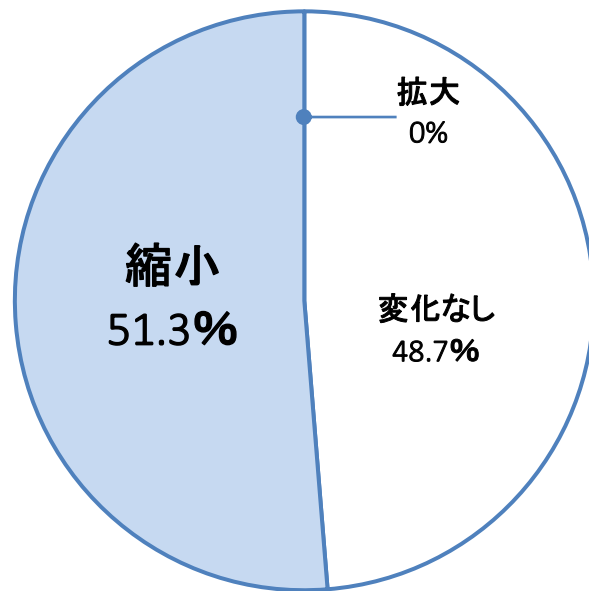
■本社オフィス面積の今後の変化

・半数は面積を縮小との回答。

■サテライトオフィスの導入について

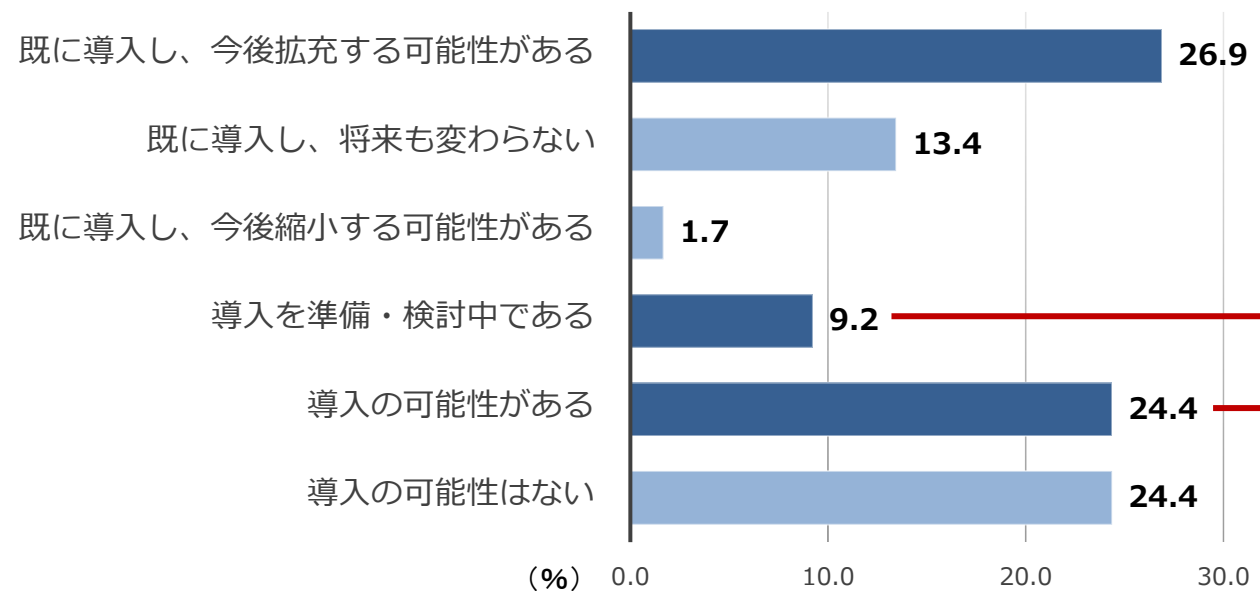
・新規導入/拡充の可能性ありが6割に達する。

問15 本社オフィスの面積の今後の変化



N=117

問16 サテライトオフィスの導入についての考え



N=119

約6割が新規導入・拡充の意向

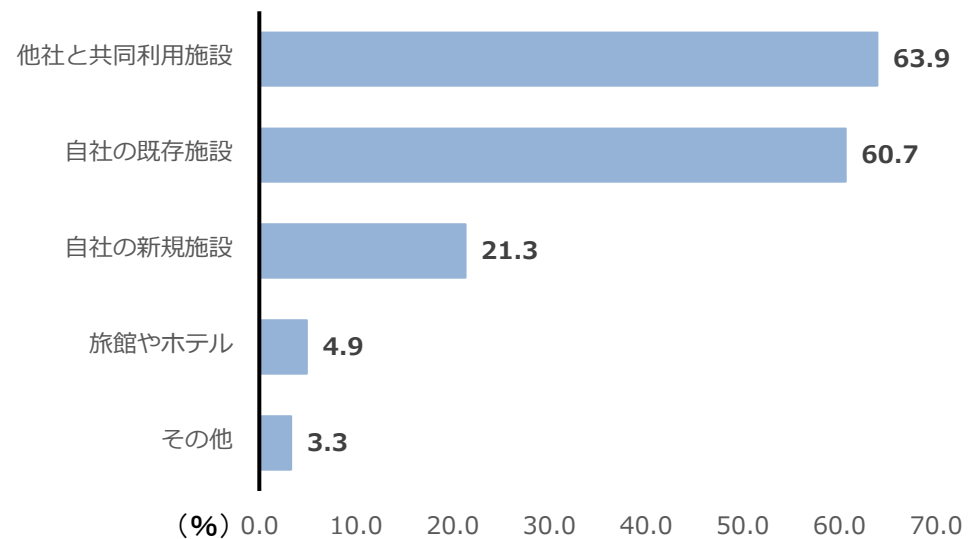
■ サテライトオフィスの施設の内容

・「他社との共同利用施設」、「自社の既存施設」が大半。

■ サテライトオフィスの立地先

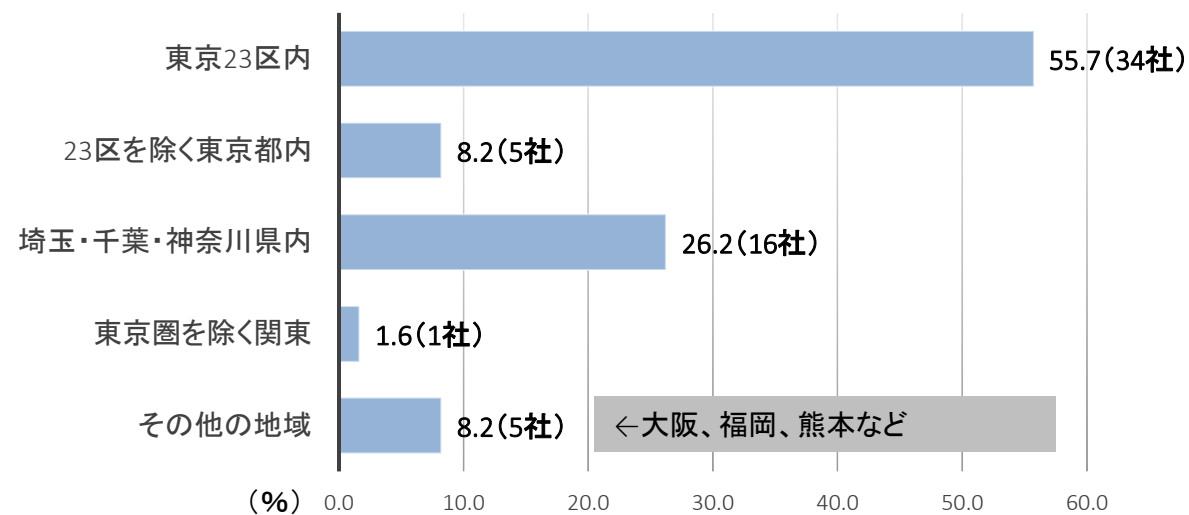
・東京23区内をはじめ東京圏内に集中。関東以外での立地は1割弱。

問17 サテライトオフィスの施設・スペースの内容
(「導入済み」「導入を準備・検討中」のみの集計)



N=61、複数回答(いくつでも回答可)

問18 サテライトオフィス(施設・スペース)の立地先
(「導入済み」「導入を準備・検討中」のみの集計)



N=61

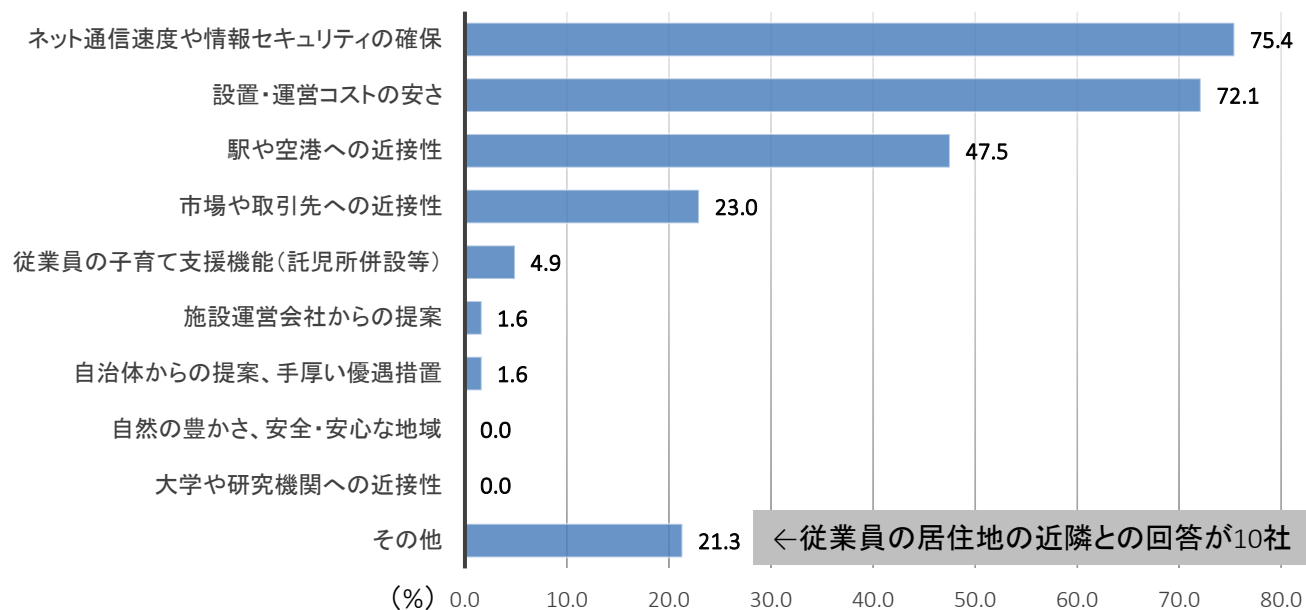
■ サテライトオフィス導入で重視すること

- ・「通信環境、セキュリティ」、「コスト」を重視。
- ・「駅や空港への近接性」も半分近くが重要と回答。また、従業員の居住地への近接性も重視。

■ リモートワークに対応した人事制度等の見直し

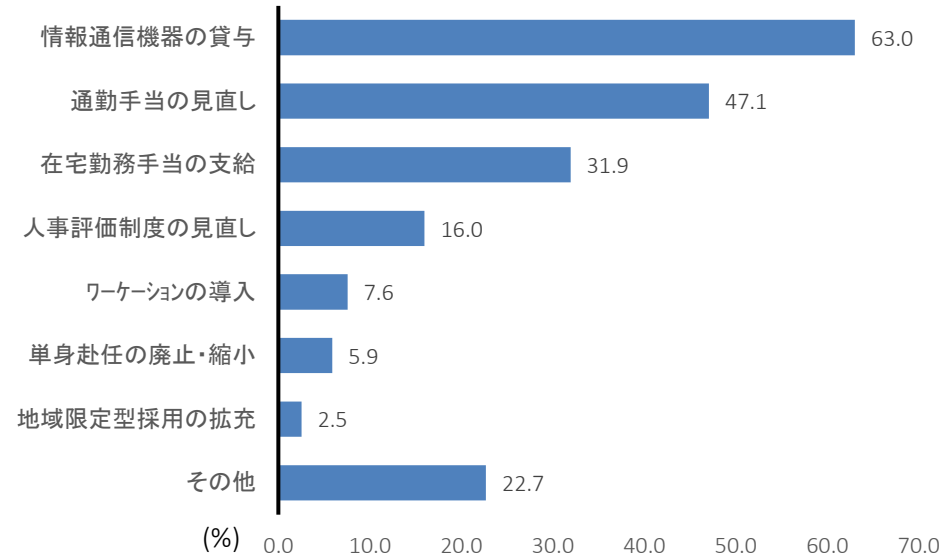
- ・「情報通信機器の貸与」、「通勤手当の見直し」が上位に。

問19 サテライトオフィスの導入で重視すること
 (「導入済み」「導入準備・検討中」のみの集計)



N=61、複数回答(3つ以内で回答)

問20 リモートワークに対応した人事制度や労務規約などの見直し



N=119、複数回答(いくつでも回答可)